

板橋区の景況

これは、令和元年9月上旬に調べた区内
中小企業の景気動向と、これから先の
3か月間（令和元年10～12月期）の予想
をまとめたものです。

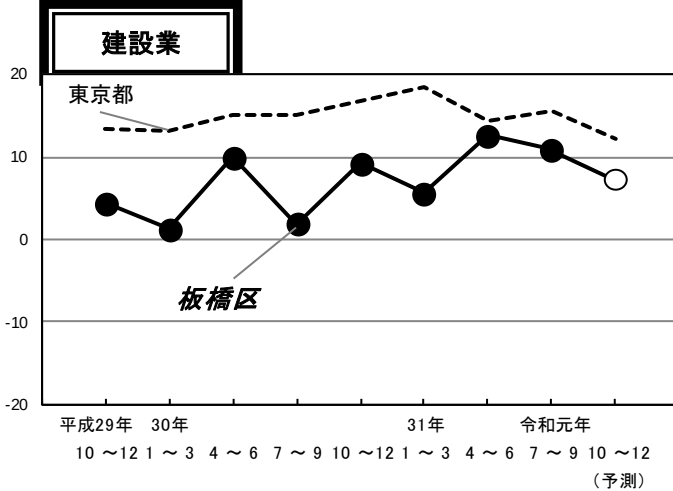
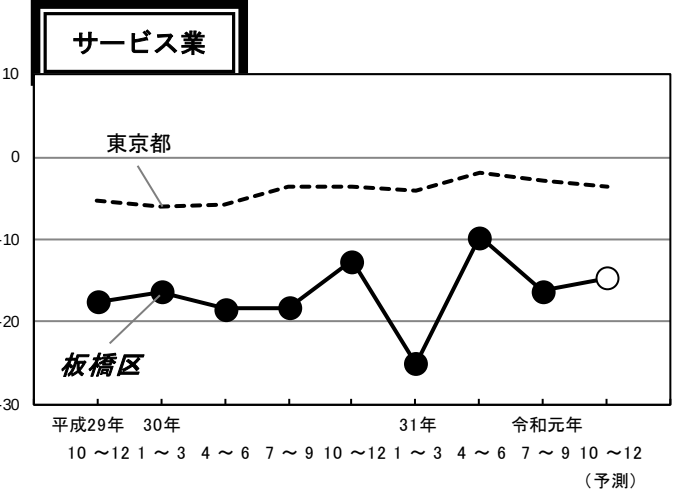
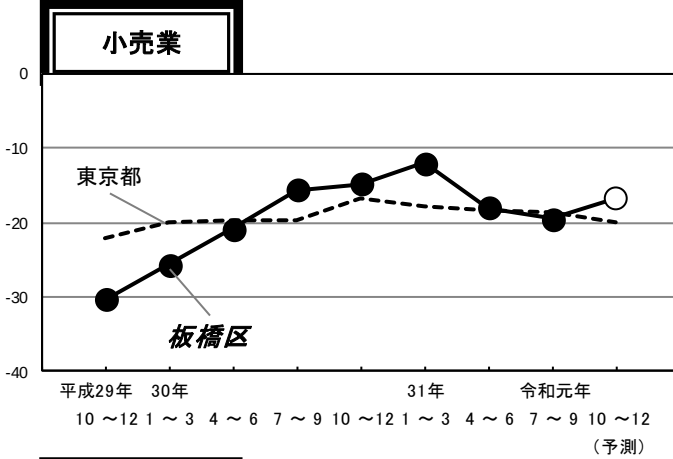
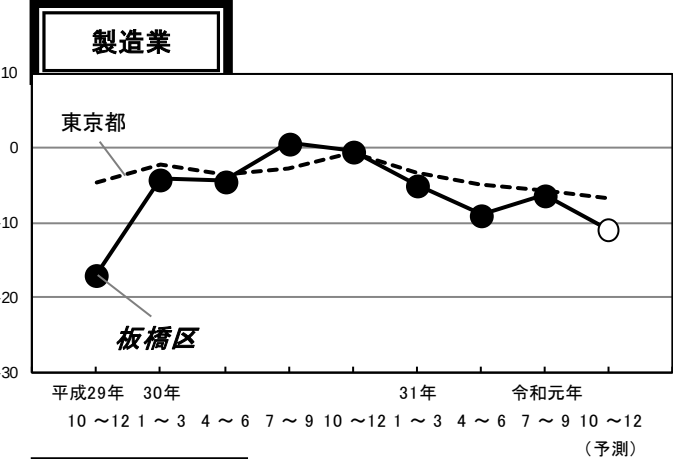
令和元年7～9月期

調査対象 製造業 83 社 小売業 63 社
サービス業 57 社 建設業 57 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社)東京都信用金庫協会
分析・作成 (株)タイム・エージェンツ

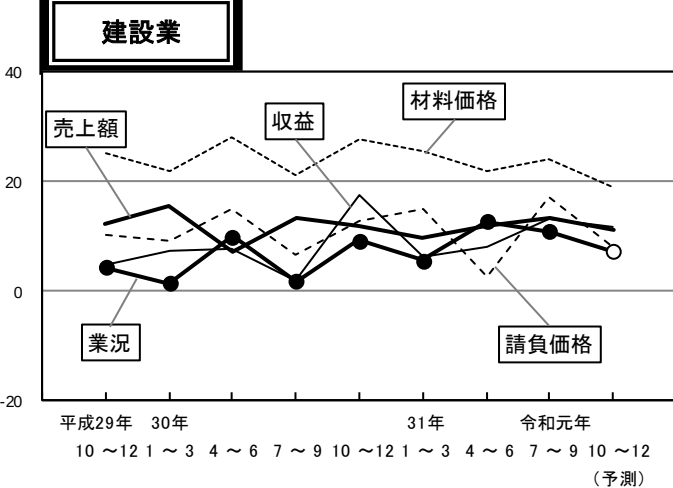
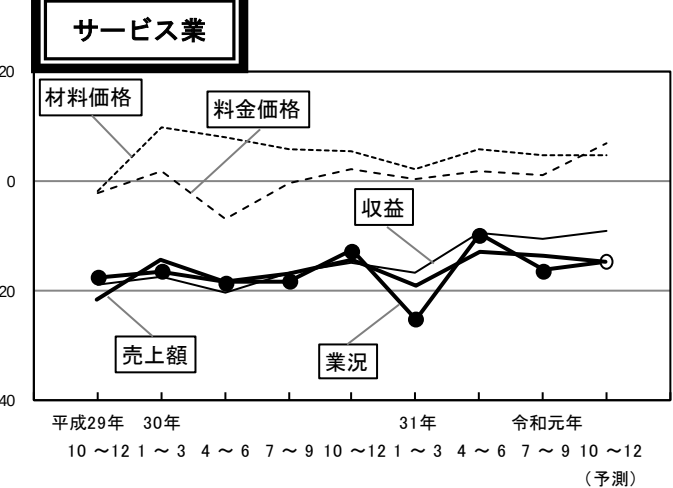
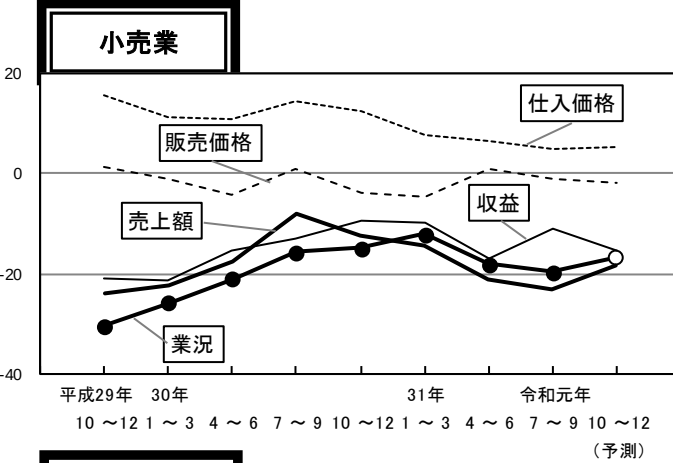
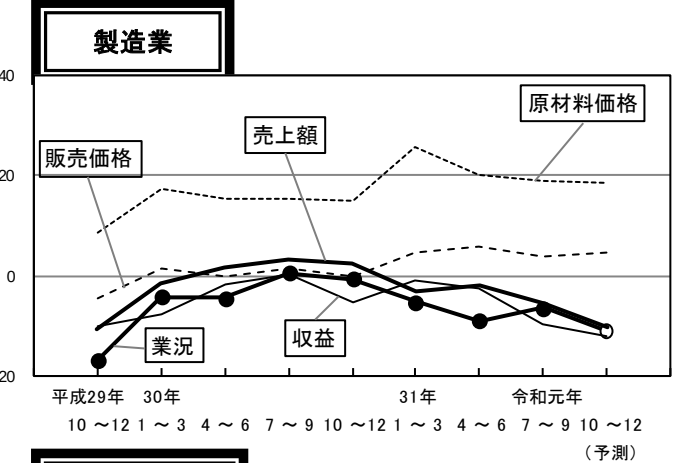
								
		好調	普通			不調		
製造業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業		10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業		15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
製 造 業	前期		業況は前期より 2.7 ポイント増の－6.3 とやや厳しさが和らいだ。売上額は前期より 3.7 ポイント減の－5.4 とやや減少が強まり、収益は前期より 7.5 ポイント減の－9.8 と大きく減少が強まった。資金繰りは前期より 1.6 ポイント増の－2.7 と前期同様の厳しさに推移した。来期の業況は、今期より 4.7 ポイント減の－11.0 とやや厳しさが強まるとみている。					
	今期							
	来期							
小 売 業	前期		業況は前期より 1.4 ポイント減の－19.5 と前期同様の厳しさに推移した。売上額は前期より 2.1 ポイント減の－23.1 とやや減少が強まり、収益は前期より 5.7 ポイント増の－11.1 とやや減少が弱まった。資金繰りは前期より 1.6 ポイント減の－15.7 と前期同様の厳しさに推移した。来期の業況は、今期より 2.7 ポイント増の－16.8 とやや厳しさが和らぐとみている。					
	今期							
	来期							
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より 6.6 ポイント減の－16.3 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 0.9 ポイント減の－13.6、収益は前期より 0.9 ポイント減の－10.4 と、ともに前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より 9.0 ポイント増の－2.5 と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は、今期より 1.5 ポイント増の－14.8 と今期同様の厳しさが続くとみている。					
	今期							
	来期							
建 設 業	前期		業況は前期より 1.8 ポイント減の 10.8 と前期同様の好調感で推移した。売上額は前期より 1.7 ポイント増の 13.4 と前期同様の増加で推移し、収益は前期より 4.9 ポイント増の 13.0 とやや増加が強まった。資金繰りは前期より 1.1 ポイント減の－6.0 と前期同様の厳しさに推移した。来期の業況は、今期より 3.6 ポイント減の 7.2 とやや好調感が弱まるとみている。					
	今期							
	来期							

※本報告書では「平成31年4月及び令和元年5月～6月」を「平成31年4月～6月」と表記しています。

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 30 %	売上の停滞・減少 44 %	売上の停滞・減少 42 %	同業者間の競争の激化 32 % 人手不足 32 %
第2位	同業者間の競争の激化 27 %	同業者間の競争の激化 29 %	同業者間の競争の激化 25 %	下請の確保難 25 % 売上の停滞・減少 25 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 16 %	大型店との競争の激化 27 %	人手不足 12 %	材料価格の上昇 21 %
第4位	利幅の縮小 15 %	商店街の集客力の低下 22 %	材料価格の上昇 9 % 大企業との競争の激化 9 %	利幅の縮小 16 %
第5位	原材料高 12 %	利幅の縮小 18 %	取引先の減少 7 % 商圏人口の減少 7 % 店舗・設備の狭小・老朽化 7 %	天候の不順 12 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 49 %	経費を節減する 56 %	経費を節減する 46 %	人材を確保する 42 % 経費を節減する 42 %
第2位	経費を節減する 41 %	品揃えを改善する 32 %	販路を広げる 28 %	販路を広げる 37 %
第3位	人材を確保する 13 % 情報力を強化する 13 %	宣伝・広告を強化する 29 %	宣伝・広告を強化する 18 %	情報力を強化する 21 %
第4位	教育訓練を強化する 8 % 新製品・技術を開発する 8 %	商店街事業を活性化させる 14 %	人材を確保する 11 %	技術力を高める 19 %
第5位	提携先を見つける 5 %	売れ筋商品を取り扱う 8 % 仕入先を開拓・選別する 8 %	技術力を強化する 9 % 提携先を見つける 9 %	労働条件を改善する 9 %

東京都の景況

< 製造業 >

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。価格面では、販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。来期の業況は悪化が続いてさらに厳しさが強まるとみている。売上額・受注残・収益は今期同様の減少で推移すると予想している。

< 小売業 >

業況は前期同様に水面下において厳しさが続いている。売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっている。価格面では、販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。来期の業況は再び悪化度合が増大し、厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに今期並の減少で推移するとみている。

< サービス業 >

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。価格面では、料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続き、材料価格も前期同様の上昇傾向が続いている。来期の業況はさらに厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに減少が強まるとみている。

< 建設業 >

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。価格面では、請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。来期の業況は続いていた好調さがやや後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも今期より増加幅が縮小するとみている。

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

問 1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

		全て反映 (転嫁)できる	一部の反映 (転嫁)にとどまる	まったく 反映(転嫁)できない	わからない
	全 体	28.5	30.8	8.9	31.8
業 種	製 造 業	30.1	30.1	9.6	30.1
	小 売 業	19.0	33.3	4.8	42.9
	サービス業	28.6	28.6	16.1	26.8
	建 設 業	33.9	30.4	8.9	26.8

問 2. 消費税率引上に伴う売上への影響について

		今年10月 末ごろまで減少する	今年12月 末ごろまで減少する	来年3月末 ごろまで減少する	来年6月末 ごろまで減少する	来年7月以 降も減少する	どちらとも いえない	影響はない・変わ らない	むしろ増 加する	わからない	その他
	全 体	1.7	5.6	5.6	2.0	5.9	34.3	16.5	0.3	28.1	-
業 種	製 造 業	2.4	6.0	6.0	-	4.8	38.6	19.3	-	22.9	-
	小 売 業	1.6	3.2	3.2	-	6.3	34.9	12.7	1.6	36.5	-
	サービス業	1.8	5.3	8.8	5.3	7.0	33.3	19.3	-	19.3	-
	建 設 業	1.8	3.6	7.1	3.6	5.4	28.6	19.6	-	30.4	-

問 3. 消費税率引上後の収益確保策について

		販売価格 を全面的 に上げる	販売価格 を個別品 目・区分 ごとに見 直す	新事業・ 分野への 進出を検 討する	仕入価格 の上昇を 抑える	新しい仕 入先を検 討する	駆け込み 需要の平 準化につ とめる	いっそう の経費削 減につと める	現状の業 容を拡大 する	これまで と変わら ない	その他
	全 体	14.8	16.8	2.3	17.4	5.3	5.9	27.3	5.9	43.1	0.7
業 種	製 造 業	14.5	20.5	6.0	13.3	7.2	7.2	28.9	4.8	41.0	1.2
	小 売 業	14.3	23.8	-	20.6	6.3	4.8	25.4	6.3	42.9	-
	サービス業	21.1	5.3	-	5.3	5.3	-	24.6	8.8	50.9	-
	建 設 業	12.3	14.0	3.5	26.3	3.5	7.0	26.3	5.3	38.6	1.8

問 4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

		対応は完 了した	対応はほ ぼ完了し た	対応を始 めたが、 間に合わ ない	対応すべ きだが、 できてい ない	自社とは 関係ない	そもそ も、自社 と関係が あるかわ からない
	全 体	4.3	14.5	3.0	19.1	45.9	13.2
業 種	製 造 業	1.2	10.8	2.4	13.3	62.7	9.6
	小 売 業	6.5	12.9	4.8	37.1	19.4	19.4
	サービス業	3.5	14.0	3.5	22.8	42.1	14.0
	建 設 業	7.0	17.5	-	8.8	56.1	10.5

問 5. 消費税増税に伴う賃金の引上げについて

		アベノミ クスの流 れを踏襲	従業員の 処遇改善	自社の業 績改善を 反映	人手不足を 背景とした 賃金上昇	その他	自社の業 績低迷	景気見通 しが不透 明	諸経費増 で支払余 力なし	当面のと ころは様 子をみて いる	その他
	全 体	1.3	7.3	2.6	4.3	-	11.3	15.6	5.6	51.0	1.0
業 種	製 造 業	2.4	11.0	6.1	4.9	-	15.9	17.1	2.4	39.0	1.2
	小 売 業	1.6	1.6	-	4.8	-	11.1	14.3	11.1	54.0	1.6
	サービス業	-	5.4	-	1.8	-	7.1	12.5	3.6	69.6	-
	建 設 業	-	12.3	1.8	7.0	-	14.0	8.8	7.0	47.4	1.8

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756